

1 企業理念

人間の行動特性を科学的にとらえて、
地域社会や企業活動の安全性と効率性、環境とブランドの向上に貢献する。

2 会社概要

商号 株式会社ベクトル総研（英称 Vector Research Institute, Inc. 略称VRI）

所在地 〒150-0031
東京都渋谷区桜丘町1-2 渋谷サクラステージセントラルビル9階

TEL 03-3409-1001 URL <https://vri.co.jp/>

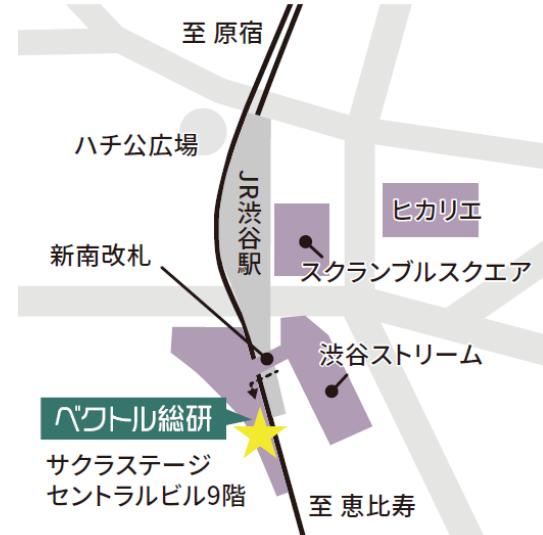
設立 2000年2月2日（現在 東京都渋谷法務局登記）

資本 資本金1000万円

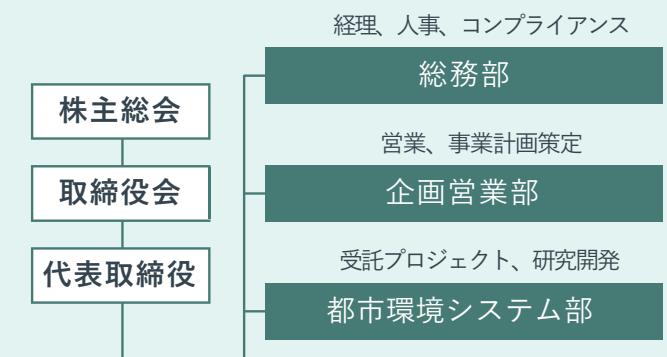
事業内容 人やモノ、情報の流動（平常時や災害時の安全性と効率性）に関する
解析・システム開発・コンサルティング・調査

役員等 代表取締役 末松孝司（博士）
取締役 石川和幸、監査役 田島順子（公認会計士）、
顧問弁護士 澤田直彦（直法律事務所代表）

加盟学会 日本建築学会、土木学会、日本火災学会、日本地震工学会



組織図



<ソリューション>

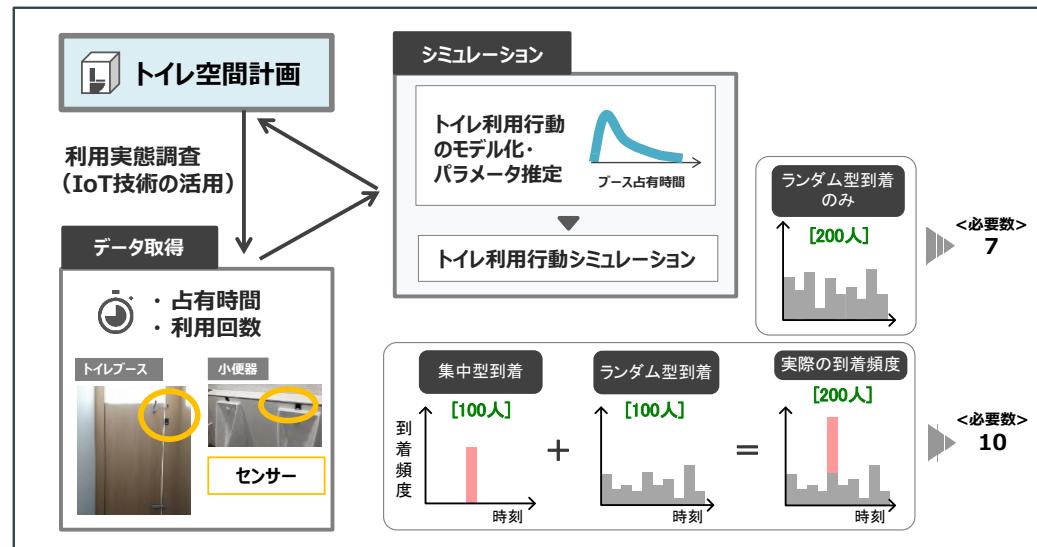
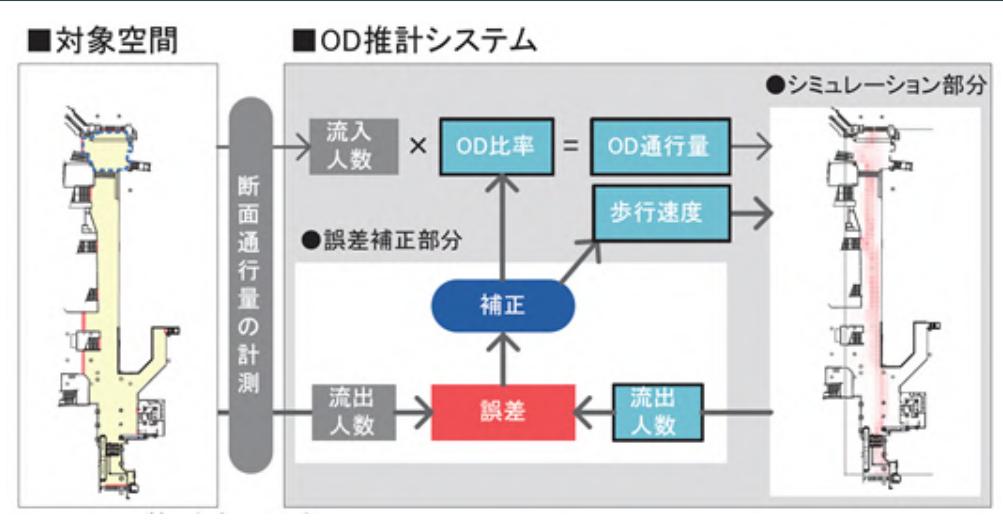
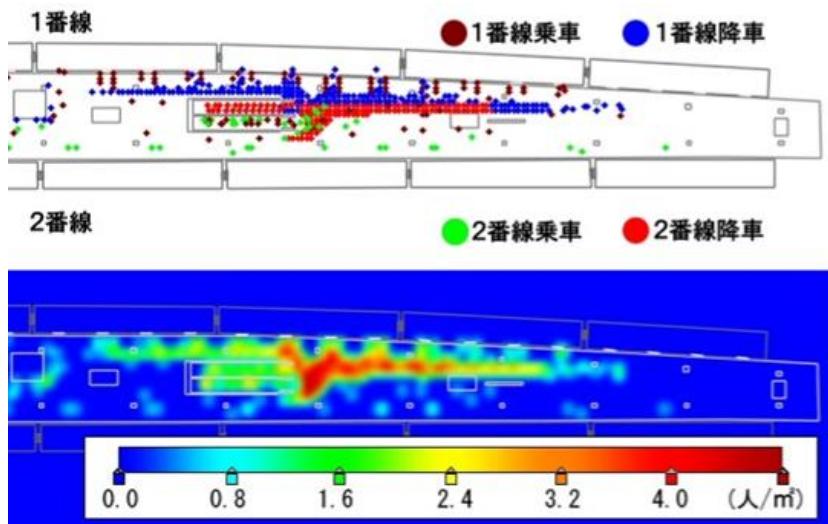
- | | |
|----------------|----------------|
| S1. 人流シミュレーション | S4. センシングデータ解析 |
| S2. 避難シミュレーション | S5. 研究開発 |
| S3. 交通シミュレーション | |

2000	東急総合研究所とCRC総研（現伊藤忠テクノソリューションズ）からシミュレーション技術支援を受け、横浜市港北区新横浜に設立（発起人 末松孝司他2名）
2001	離散型交通シミュレーションシステムの開発（関連実績：東京ディズニーリゾート交通・旅客解析）
2002	大店立地法対応交通評価シミュレーションシステムを開発（関連実績：横浜市、福岡市、警視庁等に納品）
2003	東京都渋谷区桜丘に事務所移転、エージェント型群集シミュレーションシステムの開発
2004	文科省「大都市大震災軽減化特別プロジェクト」、「危機管理情報共有技術による減災対策」参画～2007
2005	東京都渋谷区神宮前に事務所移転、防災教育eラーニングシステムのプロトタイプ開発
2006	商業モール回遊予測シミュレーションの開発（関連実績：新千歳空港旅客回遊シミュレーション解析）
2007	NPO安全・安心マイプランより防災関連研究の業務譲受、一級建築士事務所登録
2008	環境省より地球温暖化対策技術開発事業を受託（低成本エネルギー管理システムの開発）
2009	中小ビルを対象とした簡易型省エネ管理システム「e-COP」リリース
2010	駅構内に設置したレーザーによる旅客行動データを基にした高精度シミュレータの開発（関連実績：JR東日本主要駅ホームドア設置の事前検証、東京消防庁発注の駅ナカ施設避難検証）
2011	津波や火災延焼からの避難を対象とした広域ネットワークシミュレータの開発
2012	津波避難簡易版シミュレータの完成、リリース（関連実績：津波被害が想定される自治体への適用）
2013	施設内人流や設備管理に関するビッグデータを活用した実用化研究（関連実績：駅構内の各種利便性向上サービスの研究、鉄道車両モニタリングデータベースの解析）
2014	東京都渋谷区渋谷に事務所移転、内閣府公募「SIP：戦略的イノベーション創造プログラム」採択
2015	スパコン「地球シミュレータ」用広域避難シミュレーションモデルの開発支援
2016	内閣府SIP「要支援者共助アプリ：最適マッチング」のプロトタイプ完成（関連実績：大規模地下街にてゲリラ豪雨対策に適用した実証実験を実施）
2017	内閣府SIP防災用アプリ（アイキャスト）の日常業務の効率化兼用に向けた機能改良（関連実績：高層ビル内ホテルの客室清掃業務の導入実験を実施）
2018	施設内の旅客流動データを駆使した設備や店舗の最適な配置・規模の検証手法の開発（関連実績：駅ナカ店舗の売上げ予測業務、空港内トイレの適正規模算定のためのIoTデータ解析研究）
2019	国交省、国総研・公募「下水道革新的技術実証事業 B-DASH」採択（関連実績：「AI技術による下水道管内異常検知」の手法開発と実証研究）
2020	AI・ICT化による労働集約業務の効率化・安全性向上の技術開発（関連実績：建設現場プロトタイプ完成）
2021	車・人の移動データを活用した地域エネルギー管理のシミュレーション技術開発（関連実績：大阪大学MaaS研究）
2022	大規模団地や競技アリーナ等の周辺人流データ計測技術の活用（関連実績：スマートシティ策定支援）
2023	マルチモーダルな広域交通移動の旅客流動分析モデルの開発（関連実績：路線バス系統別OD人数推計）
2024	建設現場におけるコンクリート打設管理システムの現場適用（関連実績：建設現場におけるコンクリート打設管理システムの複数現場で運用開始）

内閣府、国土交通省、環境省、建築研究所、科学技術振興機構、東京消防庁、鉄道総研、東京大学、東京工業大学、大阪大学、九州大学、東京理科大学、JR東日本、JR東日本コンサル、東急、東急電鉄、東急バス、日本郵政、日本ホテル、三井不動産、三菱総研、NTTデータ経営研究所、パシフィックコンサル、オリエンタルコンサル、大日本コンサル、福山コンサル、日本水工設計、荏原環境プラント、日建設計、鹿島建設、大成建設、清水建設、前田建設工業、東急建設、鉄建建設、コマニー、電通ライブ

人とモノの流れの課題を
データとモデル化で
解決します。





独自開発：センシングデータ解析、管理運用システム

